

THE REALITY OF MICRO FINANCE IN INDIA

「応援投資」のその先——インドでの活動実態

世界には、貧富の格差が激しい国がいくつもあります。インドもその一つ。「応援投資」によって集められた資金は現地のマイクロファイナンス機関が審査、融資を実施しています。今回の共創パートナーである五常・アンド・カンパニーは、カンボジア、スリランカ、ミャンマー、インド、タジキスタンに9社のグループ企業があります。「応援投資」によって集められた資金は、グループ会社の1社であるインドのSATYA MicroCapital Ltd. (以下、SATYA)を通じて、現地の低所得層への融資として活用されました。

インドが抱える構造的な「貧困問題」が貧富の格差をさらに拡大させていく

インドの2022年の名目GDP3兆3864億米ドル*は米国、中国、日本、ドイツに次いで5位。近年の経済成長は目覚ましく、世界で最も急速に発展する国の一つです。象徴的なのは「インドのシリコンバレー」と称されるベンガルールで、グーグルやマイクロソフト、Meta(メタ)、インテルなど多くの大手IT企業が拠点を置き、関連企業も多数存在していることから、活発な経済活動が行われています。

一方、富の85%を人口の10%が所有していると推定され、拡大する貧富の格差は深刻な問題となっています。2020年では、高所得者層(世帯可処分所得3万5000米ドル以上)が全体の0.7%、中所得者層(同5000米ドル以上3万5000米ドル未満)が32.8%、低所得者層(同5000米ドル未満)が66.4%**でした。ITなど発展している分野もありますが、農村部は開発が滞っているため一次産業はかなり人手不足です。しかし、都市部では増大する労働人口ほど雇用が創出されず、雇用環境は非常に不安定な状況です。

また、インドにはさまざまな宗教が混在し、多数派と少数派の対立による格差や、法律ではすでに禁止されていますが、根強く残るカースト(身分)制度の影響が、貧富の格差を生み出しているといわれています。

*1 IMF-World Economic Outlook Databases (2023年4月版)

**2 世帯可処分所得5000米ドル未満の低所得者層 (在インド日本国大使館「Reports on Indian Economy」より)

貧富の格差拡大

農村部の開発不足

文化的な差異

不安定な雇用



「応援投資」はマイクロファイナンスを通じて女性の自立を支援しています

SATYAはインドのデリーを拠点とするマイクロファイナンス機関。2017年に設立され、2023年3月31日現在インドの4万5378の村落でサービスを展開しています。インドにおいては依然として前述の貧富の格差のほか、ジェンダー格差、民族間格差、保健医療格差などが問題となっています。このような社会情勢において、現地の方々の経済的自立を支援する「応援投資」は大きな意義を持ちます。SATYAに融資までの流れを聞きました。

「まず、我が社のマイクロファイナンスプログラムや企業文化を村民の方々に知っていただくため、説明会を実施しています。そこでは、SATYAの強みであるテクノロジーを活用した金融サービス、目的に応じたローン商品、審査基準、ルールに関する説明のほか、金融リテラシーの向上のためのトレーニングも行います。信頼できる住民同士で少人数グループを組んでもらい、認定試験、独立したクレジットチームによる信用調査・審査を経て融資を実行します」

融資後は、従業員が資金用途を確認し、お客さまの状況に応じた返済スケジュールの調整、金融・デジタルリテラシーの向上にも取り組んでいるといいます。2022年10月末現在、SATYAの顧客数は、136万2493人にのびます。「応援投資」の資金は、こうした現地のマイクロファイナンス機関によって運用されています。

マイクロファイナンス機関「SATYA」からエボスカード会員さまへのメッセージ

ソーシャルボンドを購入していただいたすべての方々に感謝申し上げます。ソーシャルボンドはマイクロファイナンスのお客さまの生計向上や経済的なエンパワーメントの実現において、今後大きく拡大する可能性を秘めています。今後とも未永くご支援をいただき、一人でも多くのお客さまに金融包摂を広げていけることを願っています。

SATYAの融資実績

女性の顧客割合：女性99.79%
顧客の職業：畜産38%/サービス業22%/農業21%/製造業6%
平均融資額：3万5000~4万インドルピー
顧客の平均年齢：38歳(創業以来5年間の実績)
顧客の平均月収：融資前1万5856インドルピー/
融資後1万7605インドルピー(11%増)
(2022年10月末現在)